

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月20日

上場会社名	株式会社 レッグス	上場取引所	J Q
コード番号	4286	URL	http://www.legs.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 内川淳一郎	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員マネジメント部長	(氏名) 中矢 猛	TEL (03)3408-3090
半期報告書提出予定日	平成20年 9月29日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,697	△4.0	112	△65.1	110	△66.0	45	△54.8
19年6月中間期	3,850	2.6	322	20.4	326	19.8	100	—
19年12月期	7,771		551		548		192	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	1,768 05	1,757 26
19年6月中間期	3,847 43	3,809 97
19年12月期	7,377 78	7,311 04

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △2百万円 19年6月中間期 △0百万円 19年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	3,345	2,472	73.8	96,911 46
19年6月中間期	3,557	2,430	68.3	92,924 37
19年12月期	3,469	2,488	71.7	96,209 13

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,467百万円 19年6月中間期 2,429百万円 19年12月期 2,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△166	△34	△69	771
19年6月中間期	878	△81	△5	1,571
19年12月期	547	△240	△44	1,041

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	1,500 00	1,500 00
20年12月期 (実績)	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	1,700 00	1,700 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	8,700	12.0	402	△26.9	401	△26.8	211	10.2	8,197	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 27,100株 19年6月中間期 27,100株 19年12月期 27,100株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,634株 19年6月中間期 956株 19年12月期 1,251株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,716	△3.3	△16	—	74	△55.7	44	46.9
19年6月中間期	2,810	2.5	99	△7.6	169	3.3	30	—
19年12月期	5,693		156		238		38	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	1,746 80
19年6月中間期	1,170 36
19年12月期	1,483 20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	2,462	1,775	71.9	69,568 32
19年6月中間期	2,641	1,817	68.8	69,512 06
19年12月期	2,526	1,792	70.9	69,292 27

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,771百万円 19年6月中間期 1,817百万円 19年12月期 1,791百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,197	8.9	△71	—	68	△71.3	34	△9.8	1,348 81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退や、原油、穀物等原材料の高騰による交易条件の悪化で、企業の景況感悪化が鮮明になり、大企業製造業も今年度の経常利益を7年ぶりの減益予想を見込む等、景気の足取りはいっそう弱まっております。

当社グループが属する広告・販促業界においても、これら企業業績の悪化を反映し、2008年度(2008年4月-2009年3月)の広告費が6年ぶりに前年度を下回るとの予測や、当社の主要顧客である飲料・食品業界においても一部、販促費の効率化を図る動き等もあり、広告・販促業界の先行きについては厳しさを増しつつあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略において、これまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深掘りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した電子POP等の新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、OEM顧客向け及び流通顧客向け等が好調だったものの、主要顧客である大手飲料顧客向けの大幅な落ち込みにより、前年同期比で減収となりました。売上総利益に関しては、前年同期実績のOEM顧客向け高利益率案件が当期はなかったことや、飲料向け及び流通向けでの低利益率案件があったこと等により、売上総利益率は前年同期比で低下しました。営業利益に関しては、前述の売上総利益率の低下と人員増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で低下しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は36億97百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は1億12百万円(同65.1%減)、経常利益は1億10百万円(同66.0%減)、中間純利益は45百万円(同54.8%減)となりました。

② 通期の見通し

当社グループ連結業績の通期の見通しについては、原材料高の影響等による広告・販促業界の見通しに対しての厳しさは増しつつあり、当社の事業環境についても先行きの不透明感が強まりつつあります。そのような状況下、現時点での足元の引合・受注状況については、大型案件の引合・受注が比較的順調であることから、通期の連結および単体の業績予想について特に変更はいたしません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億24百万円減少して33億45百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が2百万円、たな卸資産が49百万円、その他の流動資産が68百万円増加したものの、現金及び預金が2億70百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比較して1億49百万円減少しております。

固定資産につきましては、主に投資有価証券が19百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に

比較して24百万円増加しております。

負債につきましては、主に買掛金が34百万円増加したものの、流動負債の未払法人税等が1億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して1億7百万円減少しております。

純資産につきましては、当期純利益が45百万円となったものの、自己株式の取得により30百万円、配当金の支払いにより38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して16百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に税金等調整前中間純利益及び法人税額等の支払に伴う営業活動における資金の支出により、前中間連結会計期間末に比較して7億99百万円減少し、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、7億71百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の支出（前年同期は8億78百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1億8百万円及び仕入債務の増加34百万円による資金の収入があったものの、法人税額等の支払2億円による資金の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出20百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出30百万円、配当金の支払38百万円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年6月 中間期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	63.4	68.9	68.3	71.7	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.4	79.1	113.2	89.4	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、これまでの当社単体ベースでの配当性向主義から、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針を採っております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき1,700円（連結配当性20.7%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

① 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再生産、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、企業の新商品発売の有無や、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、

顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造物責任法（PL法）について

当社グループは商品の企画から製作までを行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年1月8日のISO9001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製作物の生産体制について

当社グループの製作物は、生産を外注先に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、例えば受注金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがキャンペーンに関する商品の企画・製作を受注する場合、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約をうけることとなります。同法に違反したキャンペーンを行った場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性がある判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報を保有しております。これらの情報漏洩リスクに対しては、社内及び外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員の個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グ

ループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。

また当社の主要子会社、株式会社エスアイピーの代表取締役社長も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。

そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き上げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。

そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場及び非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

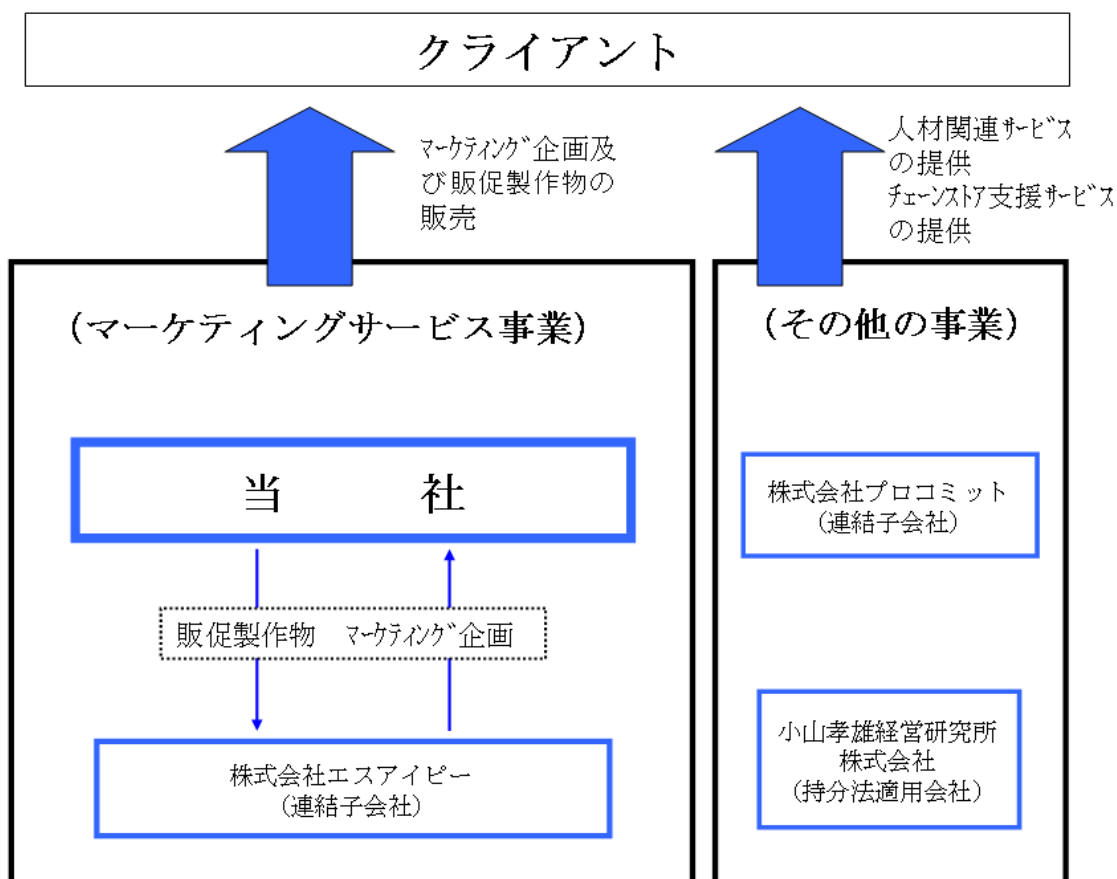
当社グループは、株式会社レグス（当社）及び連結子会社2社、持分法適用会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは前連結会計年度まで、これを「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業区分としていましたが、「商品企画事業」および「マーケティングサービス事業」の両者の類似性は高まってきており、さらに、当連結会計年度期首より実施いたしました組織再編に伴い、より統合的サービスを提供する「マーケティングサービス事業」に移行した事によって、両者を別個の事業区分として報告することが適当ではなくなりました。

以上の結果、「マーケティングサービス事業」の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を正社員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・販促市場において、プレミアム（注. 1）の商品企画サービスおよび、セールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスに事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに対し、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注. 2）サービスをコア商材として提供してまいりましたが、顧客企業のニーズが多様化する中、当社提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を新たな中長期基本方針に掲げ、前頁2. 企業集団の状況にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注. 1） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注. 2） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなってきております。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を昨年より推進してまいりましたが、平成20年1月にISO9001の認証取得を完了しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、平成19年4月23日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		
資産の部									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	1,724,531			928,516		1,198,528		
2. 受取手形及び売掛金		1,197,702			1,601,662		1,599,325		
3. たな卸資産		209,248			159,983		110,243		
4. その他		54,791			115,014		46,347		
貸倒引当金		△3,359			△1,826		△1,836		
流動資産合計		3,182,915		89.5	2,803,349		83.8	2,952,606	85.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	27,706			43,805		47,895		
2. 無形固定資産		21,957			20,183		16,433		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		—			206,542		186,870		
(2) その他		377,519			325,121		315,274		
貸倒引当金	△52,758		324,761		△53,364		478,299	△49,170	452,974
固定資産合計		374,426		10.5	542,288		16.2	517,303	14.9
資産合計		3,557,341		100.0	3,345,638		100.0	3,469,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1. 買掛金		524,325		376,389		342,183		
2. 未払法人税等		151,697		41,762		196,836		
3. 役員賞与引当金		15,699		13,050		—		
4. その他		164,908		158,250		165,105		
流動負債合計		856,631	24.1	589,452	17.6	704,124		20.3
II 固定負債								
1. 長期未払金		208,143		221,720		208,143		
2. 退職給付引当金		61,922		61,836		68,663		
固定負債合計		270,066	7.6	283,557	8.5	276,807		8.0
負債合計		1,126,698	31.7	873,010	26.1	980,932		28.3
純資産の部								
I 株主資本								
1. 資本金		220,562	6.2	220,562	6.6	220,562		6.4
2. 資本剰余金		267,987	7.5	267,987	8.0	267,987		7.7
3. 利益剰余金		1,994,677	56.1	2,093,138	62.6	2,086,429		60.1
4. 自己株式		△48,000	△1.3	△117,518	△3.5	△87,055		△2.5
株主資本合計		2,435,227	68.5	2,464,170	73.7	2,487,924		71.7
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△5,812	△0.2	3,777	0.1	△1,014		△0.0
評価・換算差額 等合計		△5,812	△0.2	3,777	0.1	△1,014		△0.0
III 新株予約権		—	—	3,838	0.1	1,128		0.0
IV 少数株主持分		1,228	0.0	841	0.0	940		0.0
純資産合計		2,430,643	68.3	2,472,627	73.9	2,488,978		71.7
負債純資産合計		3,557,341	100.0	3,345,638	100.0	3,469,910		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,850,821	100.0		3,697,806	100.0	7,771,190	100.0	
II 売上原価			2,975,143	77.3		2,992,114	80.9	6,045,766	77.8	
売上総利益			875,677	22.7		705,692	19.1	1,725,424	22.2	
III 販売費及び一般管理 費			552,823	14.3		593,102	16.0	1,174,321	15.1	
営業利益			322,853	8.4		112,589	3.1	551,102	7.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			705		1,762		3,645			
2. 受取保険金			3,571		—		3,603			
3. 受取配当金			284		397		307			
4. 受取手数料			214		—		—			
5. 受取設置料		241		—		—				
6. 法人税等還付加算 金		1,845		—		1,845				
7. 製品補填収入		—		1,138		—				
8. その他		263	7,125	0.2	689	3,988	0.1	1,253	10,656	0.1
V 営業外費用										
1. 製品評価損		2,410		—		3,136				
2. 為替差損		1,088		1,798		6,379				
3. 持分法による投資 損失		146		2,390		1,978				
4. 組合持分損失		—		1,182		1,021				
5. その他		—	3,644	0.1	242	5,613	0.2	801	13,316	0.1
経常利益			326,334	8.5		110,964	3.0		548,441	7.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,572		—		7,683				
2. 投資有価証券売却 益		—	2,572	0.0	—	—	—	785	8,468	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	769		84		1,246				
2. 投資有価証券評価 損		—	769	0.0	2,236	2,321	0.1	30,946	32,192	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			328,138	8.5		108,642	2.9		524,717	6.8
法人税、住民税及 び事業税		158,905		48,090		270,180				
法人税等調整額		68,480	227,385	5.9	15,168	63,258	1.7	62,322	332,502	4.3
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			165	0.0		△98	△0.0		△123	△0.0
中間(当期) 純利 益			100,587	2.6		45,483	1.2		192,338	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	220,562	267,987	1,899,319	△48,000	2,339,869
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,228		△5,228
中間純利益			100,587		100,587
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	95,358	—	95,358
平成19年6月30日残高(千円)	220,562	267,987	1,994,677	△48,000	2,435,227

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,992	2,992	1,063	2,343,924
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△5,228
中間純利益				100,587
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,805	△8,805	165	△8,639
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,805	△8,805	165	86,718
平成19年6月30日残高(千円)	△5,812	△5,812	1,228	2,430,643

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	220,562	267,987	2,086,429	△87,055	2,487,924
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△38,773		△38,773
中間純利益			45,483		45,483
自己株式の取得				△30,463	△30,463
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	6,709	△30,463	△23,754
平成20年6月30日残高(千円)	220,562	267,987	2,093,138	△117,518	2,464,170

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△1,014	△1,014	1,128	940	2,488,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△38,773
中間純利益					45,483
自己株式の取得					△30,463
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,791	4,791	2,710	△98	7,403
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,791	4,791	2,710	△98	△16,350
平成20年6月30日残高(千円)	3,777	3,777	3,838	841	2,472,627

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	220,562	267,987	1,899,319	△48,000	2,339,869
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,228		△5,228
当期純利益			192,338		192,338
自己株式の取得				△39,055	△39,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	187,109	△39,055	148,054
平成19年12月31日残高(千円)	220,562	267,987	2,086,429	△87,055	2,487,924

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,992	2,992	—	1,063	2,343,924
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,228
当期純利益					192,338
自己株式の取得					△39,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,006	△4,006	1,128	△123	△3,001
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,006	△4,006	1,128	△123	145,053
平成19年12月31日残高(千円)	△1,014	△1,014	1,128	940	2,488,978

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		328,138	108,642	524,717
減価償却費		10,304	10,672	22,028
固定資産除却損		769	—	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		13,699	13,050	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△758	△6,826	5,982
役員退職慰労引当金の減少額		△205,696	—	△205,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,572	4,183	△7,683
受取利息及び受取配当金		△989	△2,160	△3,953
為替差益		△128	—	—
投資有価証券売却益		—	—	△785
投資有価証券評価損		—	2,236	30,946
売上債権の増減額(△は増加)		614,746	△2,337	213,124
たな卸資産の増減額(△は増加)		△31,334	△49,740	67,670
仕入債務の増減額(△は減少)		△28,467	34,206	△210,609
未払費用の増加額		14,509	—	—
未払消費税等の増加額		9,965	—	—
持分法による投資損失		146	2,390	1,978
長期未払金の増加額		208,143	13,576	208,143
その他		△32,534	△95,362	△11,674
小計		897,939	32,533	632,189
利息及び配当金の受取額		999	2,165	3,958
法人税等の支払額		△88,425	△200,862	△156,576
法人税等の還付額		67,599	9	67,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		878,112	△166,154	547,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,872	△5,238	△9,693
投資有価証券の取得による支出		△60,319	△20,000	△160,435
投資有価証券の売却による収入		—	—	2,698
有形固定資産の取得による支出		△11,749	△1,592	△26,106
無形固定資産の取得による支出		△460	—	△740
保険積立による支出		△4,826	△9,592	△9,341
保険解約による収入		7,804	—	7,836

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
敷金の返還による収入		355	—	—
敷金の差入による支出		△21,007	—	—
貸付金の回収による収入		14,070	2,076	15,930
その他		—	7	△60,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,006	△34,339	△240,068
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△30,705	△39,525
配当金の支払額		△5,228	△38,773	△5,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,228	△69,479	△44,754
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		128	△265	△99
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		792,006	△270,238	262,247
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		779,668	1,041,916	779,668
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,571,674	771,677	1,041,916

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイビー 株式会社プロコミット	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致して おります。
4. 持分法適用関連会社の中間 決算日(決算日)等に関する 事項	持分法適用関連会社の中間決 算日は、中間連結決算日と異 なるため、中間連結決算日 で仮決算を行った財務諸表 を使用しております。	同左	持分法適用関連会社の事業年 度の末日は連結決算日と異 なるため、連結決算日 で仮決算を行った財務諸表 を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品:個別法による原価法 仕掛品:個別法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有 限責任組合及びそれに 類する組合への出資 (金融商品取引法第2 条第2項により有価証 券とみなされるもの) については、組合契約 に規定される決算報告 日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額 で取り込む方法によっ ております。 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額208,143千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	④ ————— 同左	④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額208,143千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券」の金額は114,404千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は275千円)、「受取設置料」(当中間連結会計期間は264千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は84千円)、「為替差損益」(当中間連結会計期間は265千円)、「未払費用の増減額」(当中間連結会計期間は△80,321千円)、「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間は△22,061千円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の返還による収入」(当中間連結会計期間は52千円)、「敷金の差入による支出」(当中間連結会計期間は△45千円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,313千円 2. 受取手形裏書譲渡高 195,867千円 ※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形裏書 9,317千円 譲渡高	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,758千円 2. 受取手形裏書譲渡高 151,259千円 ※3. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,936千円 2. 受取手形裏書譲渡高 149,630千円 ※3. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。 役員報酬 42,735千円 役員賞与引当金繰 入額 15,699千円 給料及び手当 264,997千円 退職給付費用 4,314千円 役員退職慰労引当 金繰入額 2,447千円 ※2. 固定資産除却損の内容 建物 466千円 器具及び備品 303千円 計 769千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。 役員報酬 44,573千円 役員賞与引当金繰 入額 13,050千円 給料及び手当 295,936千円 退職給付費用 5,020千円 貸倒引当金繰入額 4,183千円 ※2. 固定資産除却損の内容 器具及び備品 84千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。 役員報酬 104,475千円 給料及び手当 596,688千円 退職給付費用 9,726千円 役員退職慰労引当 金繰入額 2,447千円 ※2. 固定資産除却損の内容 建物 771千円 器具及び備品 475千円 計 1,246千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
普通株式	27,100	—	—	27,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
普通株式	956	—	—	956

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,228	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
普通株式	27,100	—	—	27,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,251	383	—	1,634

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加383株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	平成19年ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,580
	平成20年ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	258
合計		—	—	—	—	—	3,838

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日定時 株主総会	普通株式	38,773	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	27,100	—	—	27,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	956	295	—	1,251

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加295株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,128
合計		—	—	—	—	—	1,128

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日定時株主総会	普通株式	5,228	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,773	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,724,531千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 152,856千円 現金及び現金同等物 <u>1,571,674千円</u>	現金及び預金勘定 928,516千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 156,838千円 現金及び現金同等物 <u>771,677千円</u>	現金及び預金勘定 1,198,528千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 156,611千円 現金及び現金同等物 <u>1,041,916千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,950</td> <td>2,313</td> <td>3,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,950	2,313	3,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,950</td> <td>4,297</td> <td>1,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,950	4,297	1,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,950</td> <td>3,305</td> <td>2,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,950	3,305	2,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	5,950	2,313	3,636																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	5,950	4,297	1,652																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	5,950	3,305	2,644																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,998千円	1年内 1,740千円	1年内 2,047千円																								
1年超 1,740千円	1年超 1,740千円	1年超 704千円																								
合計 3,739千円	合計 1,740千円	合計 2,752千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,068千円	支払リース料 1,068千円	支払リース料 2,136千円																								
減価償却費相当額 991千円	減価償却費相当額 991千円	減価償却費相当額 1,983千円																								
支払利息相当額 104千円	支払利息相当額 56千円	支払利息相当額 185千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	51,071	41,302	△9,769
合計	51,071	41,302	△9,769

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	9,191
(2) その他有価証券 非上場株式	63,910

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	15,975	19,909	3,933
合計	15,975	19,909	3,933

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,946千円、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,236千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性はないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,968
合計	4,968
その他有価証券	
非上場株式	83,910
投資事業有限責任組合出資持分	97,754
合計	181,664

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,212	16,565	△1,647
合計	18,212	16,565	△1,647

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,173千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,946千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性はないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,359
合計	7,359
その他有価証券	
非上場株式	63,910
投資事業有限責任組合出資持分	99,036
合計	162,946

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について6,089千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,725	785	—

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成20年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成19年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	1,759千円
製造原価(株式報酬費用)	950千円

2. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び数	社外協力者3名
ストック・オプション数	普通株式 140株
付与日	平成20年4月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成20年4月30日から平成25年3月26日まで
権利行使期間	平成25年3月26日から平成30年3月25日まで
権利行使価格(円)	90,825
付与日における公正な評価単価(円)	54,449

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	881千円
製造原価（株式報酬費用）	246千円

2. ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員3名 計14名	当社の取締役1名、当社の従業員8名、当社子会社の従業員5名 計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者3名 計26名
ストック・オプション数（注）	普通株式 420株	普通株式 480株	普通株式 294株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月29日	平成19年8月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年9月26日から平成20年3月27日まで	平成17年7月29日から平成22年3月30日まで	平成19年8月28日から平成24年3月28日まで
権利行使期間	平成20年3月27日から平成25年3月26日まで	平成22年3月30日から平成27年3月29日まで	平成24年3月28日から平成29年3月27日まで
権利行使価格（円）	51,905	242,500	155,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	66,979

（注）上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割（株式1株につき2株）、平成18年2月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサ ービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,099,211	2,682,333	69,276	3,850,821	—	3,850,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,402	4,742	—	408,144	(408,144)	—
計	1,502,613	2,687,075	69,276	4,258,965	(408,144)	3,850,821
営業費用	1,341,795	2,352,091	57,808	3,751,695	(223,728)	3,527,967
営業利益	160,817	334,984	11,467	507,270	(184,416)	322,853

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業……人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,427千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

「マーケティングサービス事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

当社の事業区分については、前連結会計年度まで「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」「その他の事業」の3事業区分としておりました。しかしながら、「商品企画事業」及び「マーケティングサービス事業」の両者の類似性は高まってきており、さらに、当連結会計年度期首より実施いたしました組織再編に伴い、より統合的サービスを提供する「マーケティングサービス事業」に移行した事によって、両者を別個の事業区分として報告することが適当ではなくなりました。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサ ービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	2,388,406	5,256,532	126,252	7,771,190	—	7,771,190
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	976,041	30,148	—	1,006,190	(1,006,190)	—
計	3,364,447	5,286,681	126,252	8,777,381	(1,006,190)	7,771,190
営業費用	2,997,402	4,713,973	119,619	7,830,995	(610,907)	7,220,088
営業利益	367,044	572,707	6,632	946,385	(395,283)	551,102

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・制作サービス

(2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業……人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,426千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴う「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 92,924円37銭	1株当たり純資産額 96,911円46銭	1株当たり純資産額 96,209円13銭
1株当たり中間純利益金額 3,847円43銭	1株当たり中間純利益金額 1,768円05銭	1株当たり当期純利益金額 7,377円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,809円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,757円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,311円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	100,587	45,483	192,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,587	45,483	192,338
普通株式の期中平均株式数(株)	26,144	25,725	26,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	257	158	238
(うち新株予約権)(株)	(257)	(158)	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数408株)	新株予約権3種類(新株予約権の数842株)	新株予約権2種類(新株予約権の数702株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. ストックオプションの割当て 平成19年3月28日開催の第19期当社定時株主総会において承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権について、平成19年8月21日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、以下のとおり発行いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成19年8月28日</p> <p>(2) 新株予約権の総数 当社の従業員13名に120個、当社子会社の従業員10名に99個、社外協力者3名に75個を割当てる。</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 294株</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たり 155,000円 (1株当たり155,000円)</p> <p>2. 自己株式の取得 平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 700株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年9月11日から 平成19年12月21日まで</p> <p>(4) 取得価額の総額 105,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,263,067		655,611		951,415	
2. 受取手形	※3	12,903		37,216		33,719	
3. 売掛金		691,758		907,374		867,102	
4. たな卸資産		170,767		139,722		68,207	
5. その他		79,925		126,596		37,050	
貸倒引当金		△3,424		△1,787		△1,787	
流動資産合計		2,214,998	83.9	1,864,734	75.7	1,955,706	77.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	25,627		42,486		46,134	
2. 無形固定資産		19,396		18,360		14,534	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		201,574		179,511	
(2) 関係会社株式		85,668		85,668		85,668	
(3) 繰延税金資産		30,725		27,684		31,072	
(4) その他		317,772		275,334		262,926	
貸倒引当金		△52,758		△53,364		△49,170	
計		381,407		536,896		510,008	
固定資産合計		426,431	16.1	597,744	24.3	570,676	22.6
資産合計		2,641,430	100.0	2,462,478	100.0	2,526,383	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 買掛金		340,861		249,902		224,331	
2. 未払法人税等		69,414		12,413		106,995	
3. 役員賞与引当金		13,699		10,800		—	
4. その他		134,916		135,190		130,837	
流動負債合計		558,891	21.2	408,306	16.6	462,163	18.3
II 固定負債							
1. 長期未払金		203,292		216,868		203,292	
2. 退職給付引当金		61,922		61,836		68,663	
固定負債合計		265,214	10.0	278,705	11.3	271,955	10.8
負債合計		824,106	31.2	687,012	27.9	734,119	29.1
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		220,562	8.4	220,562	9.0	220,562	8.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		267,987		267,987		267,987	
資本剰余金合計		267,987	10.1	267,987	10.9	267,987	10.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,062		24,062		24,062	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,358,523		1,372,755		1,366,592	
利益剰余金合計		1,382,586	52.3	1,396,818	56.7	1,390,655	55.0
4. 自己株式		△48,000	△1.8	△117,518	△4.8	△87,055	△3.4
株主資本合計		1,823,136	69.0	1,767,849	71.8	1,792,150	70.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△5,812	△0.2	3,777	0.1	△1,014	△0.0
評価・換算差額等合計		△5,812	△0.2	3,777	0.1	△1,014	△0.0
III 新株予約権							
		—	—	3,838	0.2	1,128	0.0
純資産合計		1,817,323	68.8	1,775,465	72.1	1,792,264	70.9
負債純資産合計		2,641,430	100.0	2,462,478	100.0	2,526,383	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,810,338	100.0		2,716,484	100.0		5,693,570	100.0
II 売上原価			2,323,669	82.7		2,308,633	85.0		4,738,929	83.2
売上総利益			486,668	17.3		407,851	15.0		954,640	16.8
III 販売費及び一般管理 費			386,717	13.7		424,065	15.6		798,380	14.1
営業利益又は営業 損失(△)			99,950	3.6		△16,214	△0.6		156,259	2.7
IV 営業外収益	※1		72,838	2.5		94,365	3.5		93,981	1.7
V 営業外費用	※2		3,585	0.1		3,222	0.1		11,424	0.2
経常利益			169,203	6.0		74,928	2.8		238,816	4.2
VI 特別利益	※4		2,820	0.1		—	—		8,829	0.2
VII 特別損失	※5		769	0.0		2,269	0.1		32,137	0.6
税引前中間(当 期)純利益			171,253	6.1		72,659	2.7		215,508	3.8
法人税、住民税及 び事業税		76,700				18,800			119,000	
法人税等調整額		63,955	140,655	5.0	8,922	27,722	1.0	57,841	176,841	3.1
中間(当期)純利 益			30,597	1.1		44,936	1.7		38,667	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	1,333,154	1,357,217	△48,000	1,797,767	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△5,228	△5,228		△5,228	
中間純利益					30,597	30,597		30,597	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	25,369	25,369	—	25,369	
平成19年6月30日残高(千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	1,358,523	1,382,586	△48,000	1,823,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	2,992	2,992	1,800,759
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△5,228
中間純利益			30,597
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,805	△8,805	△8,805
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,805	△8,805	16,564
平成19年6月30日残高(千円)	△5,812	△5,812	1,817,323

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高(千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	1,366,592	1,390,655	△87,055	1,792,150	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△38,773	△38,773		△38,773	
中間純利益					44,936	44,936		44,936	
自己株式の取得							△30,463	△30,463	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	6,163	6,163	△30,463	△24,300	
平成20年6月30日残高(千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	1,372,755	1,396,818	△117,518	1,767,849	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△1,014	△1,014	1,128	1,792,264
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△38,773
中間純利益				44,936
自己株式の取得				△30,463
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,791	4,791	2,710	7,502
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,791	4,791	2,710	△16,798
平成20年6月30日残高(千円)	3,777	3,777	3,838	1,775,465

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高（千円）	220,562	267,987	267,987	24,062	1,333,154	1,357,217	△48,000	1,797,767	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△5,228	△5,228		△5,228	
当期純利益					38,667	38,667		38,667	
自己株式の取得							△39,055	△39,055	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	33,438	33,438	△39,055	△5,616	
平成19年12月31日残高（千円）	220,562	267,987	267,987	24,062	1,366,592	1,390,655	△87,055	1,792,150	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	2,992	2,992	—	1,800,759
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△5,228
当期純利益				38,667
自己株式の取得				△39,055
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,006	△4,006	1,128	△2,878
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,006	△4,006	1,128	△8,495
平成19年12月31日残高（千円）	△1,014	△1,014	1,128	1,792,264

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額203,292千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額203,292千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「投資有価証券」の金額は105,212千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,637千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,759千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,934千円
2. 受取手形裏書譲渡高 156,437千円	2. 受取手形裏書譲渡高 151,259千円	2. 受取手形裏書譲渡高 145,629千円
※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 9,317千円	※3. _____	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 757千円 受取配当金 48,044千円 経営指導料 18,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,257千円 受取配当金 42,097千円 経営指導料 49,200千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,322千円 受取配当金 48,067千円 経営指導料 36,000千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86千円 為替差損 1,088千円 製品評価損 2,410千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,798千円 投資事業組合 持分損失 1,182千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86千円 為替差損 6,379千円 製品評価損 3,136千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,767千円 無形固定資産 5,329千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,056千円 無形固定資産 3,623千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,957千円 無形固定資産 10,642千円
※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,820千円	※4. _____	※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,044千円
※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 769千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,236千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 30,946千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	956	—	—	956

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	1,251	383	—	1,634

(注) 増加383株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	956	295	—	1,251

(注) 増加295株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,950</td> <td>2,313</td> <td>3,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,950	2,313	3,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,950</td> <td>4,297</td> <td>1,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,950	4,297	1,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,950</td> <td>3,305</td> <td>2,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,950	3,305	2,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	5,950	2,313	3,636																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	5,950	4,297	1,652																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	5,950	3,305	2,644																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,998千円 1年超 1,740千円 合計 3,739千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,740千円 合計 1,740千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,047千円 1年超 704千円 合計 2,752千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,068千円 減価償却費相当額 991千円 支払利息相当額 104千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,068千円 減価償却費相当額 991千円 支払利息相当額 56千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,136千円 減価償却費相当額 1,983千円 支払利息相当額 185千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	69,512円06銭	1株当たり純資産額	69,568円32銭	1株当たり純資産額	69,292円27銭
1株当たり中間純利益金額	1,170円36銭	1株当たり中間純利益金額	1,746円80銭	1株当たり当期純利益金額	1,483円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,158円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,736円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,469円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	30,597	44,936	38,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	30,597	44,936	38,667
普通株式の期中平均株式数(株)	26,144	25,725	26,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	257	158	238
(うち新株予約権)(株)	(257)	(158)	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数408株)	新株予約権3種類(新株予約権の数842株)	新株予約権2種類(新株予約権の数702株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. ストックオプションの割当て 平成19年3月28日開催の第19期当社定時株主総会において承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権について、平成19年8月21日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、以下のとおり発行いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成19年8月28日</p> <p>(2) 新株予約権の総数 当社の従業員13名に120個、当社子会社の従業員10名に99個、社外協力者3名に75個を割当てる。</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 294株</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たり 155,000円 (1株当たり155,000円)</p> <p>2. 自己株式の取得 平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 700株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年9月11日から 平成19年12月21日まで</p> <p>(4) 取得価額の総額 105,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p>		

6. その他

該当事項ありません。